

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区土地開発公社運営				所管	総務部 経理課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 昭和62年度		
		[小 柱]					[終了予定] - 年度		
		[施 策]							
	根拠法令等	その他	[法令等名]	・台東区土地開発公社事業資金融資に関する協定書、覚書 ・公共用地等の取得に関する協定書					
	事業対象	台東区土地開発公社							
	事業目的	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地の取得事務を行う「台東区土地開発公社」に対し、事務費の負担及び借入金の利息相当分を貸し付ける。							
	事業内容	1 台東区の必要とする用地取得を土地開発公社に依頼する。 2 台東区土地開発公社の銀行からの借入金に対する元金及び利息分の償還のために資金を貸付ける。 3 最終的に土地開発公社所有の土地を買い取る。							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	用地取得依頼件数 回		—	0	0	0		
		用地買収件数 件		—	0	0	0		
	成果指標								
	決算額 (単位：千円)				146	136	136		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			3,150	2,916	2,753		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			146	136	136		
		総経費			3,296	3,052	2,889		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0				
一般財源 (区負担額)			3,296	3,052	2,889				
前年度から改善した事項	「台東区土地開発公社」の運営を円滑に進めるため、必要最低限のコストで対応した。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	用地取得の際の緊急性に対応するための事業なので、ニーズに大きな変化はない。						
	効率性	3	用地取得の際の緊急性に対応するための事業なので、必要最低限のコストで対応している。						
	手段の適切性	4	用地取得の際の緊急性に対応するための事業なので、手段は適切である。						
	目的達成度	3	区からの用地取得依頼があった場合には、適切に対応できている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
近年事業実績は少ないが、用地取得の際には、一般会計を利用しての取得方法と比較し、効率的で妥当な方法を選択する必要があるため、引き続き事業を実施していく。							維持		